

事務事業ID						部 長		課 長		係 長		担当者				
2322						令和04年度 事務事業マネジメントシート										
事務事業名						伊達市農林業振興公社運営支援事業						担当課		産業部農政課		
政策体系	政 策		3		地域の魅力が輝くまちづくり						担当係		農業振興係			
	施 策		1		農林業の振興と担い手の育成						事業期間		平成24年度 ～			
	基本事業		1		活力ある農林業の振興と生産基盤等の整備						事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業			
予算科目			会計		款 項 目		大 事 業						実施形態		直 営	
			一般会計		6 1 3		農業振興諸費									

【PLAN（計画）】													
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的		農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る									
		基本事業の目的		各地域の特性を踏まえながら、生産性及び収益力の向上と安定的な農林業経営の確立に努めるとともに、安全・安心で良質な食料の安定供給や水と緑の豊かな自然環境の保全、ゆとりとうるおいのある良好な景観の維持・形成など、農業及び森林が持つ多面的機能が将来にわたって適正に発揮できるようにします。									
		①対象（誰、何に対して行うか）		中山間地域の農林業従事者等		①意図（どのようになることを目指すか）		農林業従事者等が安心して中山間地域の農業及び林業振興に取組み、地域の活性化及び地域特産品の振興を目指す。					
		②①になるために必要な状態		有害鳥獣駆除を行い、イノシシやニホンサル等有害鳥獣による農作物被害拡大防止を図る。									

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	アウトプット指標	電気柵及びワイヤーメッシュ補助件数	件	目標値	200	100	100	100	100	100
				実績値	81	60	66	43	52	89
	アウトプット指標	イノシシの駆除件数	件	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
				実績値	1,091	2,178	2,010	2,123	1,294	544
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動概要・アウトプット	事業概要	伊達市農林業振興公社に対し、イノシシ等有害鳥獣による農作物被害拡大防止事業に取り組み及びイノシシの皮、伊達市農産物等の地域資源を活用し、中山間地域の農業振興及び地域活性化の取り組みに対して支援する。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 伊達市農林業振興公社において、有害鳥獣による農作物被害拡大防止のため侵入防止柵（電気柵、ワイヤーメッシュ柵）購入補助事業事務、捕獲イノシシ皮の有効活用と販売促進、伊達市農産物のPR及び特産品振興活動を行っている。

【現状把握】													
現状・インプット	事務事業を開始した理由			平成24年度より、イノシシ・りょうぜん天蚕・霊山にんじんなどの地域資源を有効活用し、雇用確保と中山間地域の活性化につなげるため、伊達市農林業振興公社を設立した。									
	根拠法令・要綱等			関連する個別計画									
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			震災後10年以上経過し、伊達市からの受託事業により、あんぼ柿をはじめとする伊達市農産物の風評被害払拭のため各種PRに努め農業振興に寄与した。									
				年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)			
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
その他			千円	0	0	0	0	0	0				
一般財源			千円	11,500	13,150	11,500	7,700	6,545	6,545				
事業費計		千円	11,500	13,150	11,500	7,700	6,545	6,545					

事務事業 ID	2322	事務事業 名	伊達市農林業振興公社運営支援事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	------------------	---------	--------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	伊達市からの受託事業等により、中山間地域の振興に寄与した。 （伊達市農産物等の風評被害払拭事業により農産物PR事業等、有害鳥獣駆除により生産意欲低下の防止）
課 題	中山間地域の農業及び林業振興を図るための事業を再確認・検討し、地域活性化が目視できるような事業へと発展させる必要がある。
対 策	実施事業の積極的なPRと共に、農業林業振興に繋がる企画提案を増やしていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	中山間地域の農業や林業振興を図るための積極的な事業展開により、見える化（PRを含む）を徹底し、実績を残す必要がある。 また、運営が独立採算路線に近づけるよう公社との連携をさらに密としていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID							部 長		課 長		係 長		担当者					
2460																		
令和04年度							事務事業マネジメントシート											
事務事業名							猪革プロジェクト事業							担当課		産業部農政課		
政策体系	政 策		3		地域の魅力が輝くまちづくり					担当係		農業振興係						
	施 策		1		農林業の振興と担い手の育成					事業区分	事業期間		平成27年度 ～ 令和 4 年度					
	基本事業		1		活力ある農林業の振興と生産基盤等の整備						市単独事業・国県補助事業			市単独事業				
											実施形態			補助				
予算科目			会計		款		項		目		大事業							
			一般会計		6		1		3		農業振興諸費							

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的		・農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化すると ・消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る	
		基本事業の目的		各地域の特性を踏まえながら、生産性及び収益力の向上と安定的な農林業経営の確立に努めるとともに、安全・安心で良質な食料の安定供給や水と緑の豊かな自然環境の保全、ゆとりとうるおいのある良好な景観の維持・形成など、農業及び森林が持つ多面的機能が将来にわたって適正に発揮できるようにします。	
	中間	①対象 （誰、何 に対して 行うか）	中山間地域	①意図 （どのよう になること を目標すか）	持続可能な生業の創生を目指す。
	初期	②①になる ために必要 な状態	地域資源（猪革）を活用した製品・商品を生産し、事業利益からの人件費と利益を上げ、中山間地域の雇用を創出する。		

指標	区 分	指 標 名 （意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	商品数	個	目標値	20	20	20	20	28	30
				実績値	33	27	22	27	37	43
	アウトプット指標	商品製造に伴う雇用者数（パート）	人	目標値	15	20	25	25	25	25
				実績値	16	14	12	11	11	10
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	有害鳥獣として市内で捕獲されているイノシシの一部（令和4年度捕獲頭数550頭程度）を、なめし革の原料として地域の狩猟者より買い取り、専門業者によるなめし加工後、皮革製品を地域の方々と製造し販売する。	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・令和4年度 総売上額5,528千円、商品43品目 ①販売先や企業等の開拓 ②新たな商品の開発や販売促進 ③企業・団体とのコラボレーション	

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			有害鳥獣として多数捕獲されているイノシシの食肉化を検討していた矢先、原発事故に伴う放射性物資の影響により国の食品基準による規制から食肉化を断念し、革としての活用を検討を踏まえたうえで事業化を開始した。							
根拠法令・要綱等			関連する個別計画							
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			捕獲後、焼却処分されるイノシシの一部を地域資源として地域の狩猟者より買い取りし、なめし加工の後、地域の方が革製品製造の担い手として関わり始める仕組みができた。現在、コロナ禍によりワークショップの開催が低迷しており、売上額と歳出額のバランスにおいて補助金を併せて黒字となるが、まだ売上額だけで黒字とならない状況である。今後、新型コロナウイルス感染症が第5類に分類された後は、ワークショップや販売会が再開される見込みで売り上げの復調が見込める。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,700	3,310	2,810	1,000	800	500	
		事業費計	千円	4,700	3,310	2,810	1,000	800	500	

事務事業 ID	2460	事務事業 名	猪革プロジェクト事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	------------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	・イノシシ駆除から革製品へ繋げている事業としては、中山間地域の活性化と地域雇用創出を図っている。 ・売上額が歳出額を下回っている。
課 題	・コロナウィルス感染症に伴う各種物産展の中止、イベント(体験・ワークショップ)の未開催・中止、観光旅行者等の大幅減少による委託販売先での販売額減少等の理由から、総販売額が大きく減少した。 ・売上額が歳出額を下回っている状況を打開しなければならない。
対 策	・アフターコロナを見据えた事業の展開を図る。 ・新たな企業等とのマッチング機会を増やし、企業コラボ商品の開発や販売推進を図っていく。 ・売上収益を事業資金に回し、補助金に依存しない事業運営を目指すために、既存商品の見直しや重点を置いた製品づくりを行っていく。 ・コスト削減に繋がるよう事業工程の見直し調達先の開拓、積極的なPR活動を実施し、収益向上に繋げる。 ・ワークショップ運営指導者の人材育成を図る。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	猪革プロジェクトは、伊達市農林業振興公社の自力自走を企図し段階的に補助金を縮小してきた。近年は、新型コロナウイルス感染症の影響によりワークショップ等の活動が抑制され、売り上げが伸び悩んでいたが、今年5月以降、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられることから、ワークショップや販売会等が再開されると見込み、当初の予定どおり、今年度をもって補助を廃止する。
------	----	------------------	--

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2089												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					農業振興対策補助事業		担当課		産業部農政課			
政策体系	政 策		3		地域の魅力が輝くまちづくり		担当係		農業担い手係・農業振興係			
	施 策		1		農林業の振興と担い手の育成		事業期間		～			
	基本事業		1		活力ある農林業の振興と生産基盤等の整備		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目			会計		款 項 目		大事業		実施形態		補助	
			一般会計		6 1 3		農業振興対策事業費（単独補助）					

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化するとともに、消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る		
		基本事業の目的	各地域の特性を踏まえながら、生産性及び収益力の向上と安定的な農林業経営の確立に努めるとともに、安全・安心で良質な食料の安定供給や水と緑の豊かな自然環境の保全、ゆとりとうるおいのある良好な景観の維持・形成など、農業及び森林が持つ多面的機能が将来にわたって適正に発揮できるようにします。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	認定農業者、農業者団体等	①意図（どのようになることを目指すか）	・農業生産の維持・拡大、農産物の品質向上 ・安定的な農業経営
	初期	②①になるために必要な状態	・農業経営基盤が整備され、自然災害へも対応できている。 ・農業経営者の連携ができている。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	補助実績額	千円	目標値	8,750	5,950	5,000	4,000	4,458	4,000
				実績値	6,041	3,564	4,171	9,131	4,530	4,030
	アウトカム指標	補助件数	件	目標値	100	100	80	80	80	80
				実績値	110	100	76	114	142	159
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】			
活動概要・アウトプット	事業概要	①認定農業者会支援事業、②機械購入補助事業 50万円以上の農業用機械の30% 上限50万円、③収入保険助成事業 各金の10%、④果樹共済助成事業 掛金の15%、⑤モモせん孔細菌病防除事業 購入費用の10%、⑥大型特殊免許取得補助 取得費用の50%以内 上限5万円、⑦青年農業者団体活動助成金 上限10万円	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 認定農業者会支援事業 112,540円（2団体） 認定農業者機械購入補助事業 1,100,000円（4団体） 認定農業者農業者収入保険助成事業 802,320円（77名） 認定農業者農業者果樹共済助成事業 203,210円（40名） モモせん孔細菌病緊急防除事業 756,876円（2団体） 認定農業者大型特殊免許取得補助 36,581円（1名） 青年農業者団体活動助成金 100,000円（1団体）	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	産地の維持・拡大と品質向上を支援する。								
	根拠法令・要綱等	伊達市農業振興事業補助金交付要綱 伊達市認定農業者等大型特殊免許取得補助金交付要綱			関連する個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	認定農業者数はやや減少している。メリットとされる支援事業は例年予算の範囲内で対応している。								
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	6,041	3,564	4,171	9,131	4,458	4,518	
事業費計			千円	6,041	3,564	4,171	9,131	4,458	4,518	

事務事業 ID	2089	事務事業 名	農業振興対策補助事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	------------	---------	--------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	・支援内容を拡充してきたが認定農業者数は減少している。更新をしない主な理由は高齢化である。一方、認定を受けてもメリットを感じないとの意見もある。 ・病虫害問題に対して、状況に応じ支援の拡充を行っている。
課 題	・担い手となる新規就農者の確保、後継者の育成。 ・年々増加・拡大傾向にあるも穿孔細菌病等に対し、効果的な支援策を打ち出せるか。
対 策	・限られた予算内での新しい支援の創設。 ・意欲のあるの農業者への支援を県等の関連機関と連携して行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	基本構想における農業経営の目標に向けて経営改善を進める。認定農業者への支援は、担い手の確保・育成や所得の向上などへつながるため今後も必要である。 また、病虫害対策に関しては産地と生産者を守るため、必要な支援を行っていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者			
2567														
令和04年度					事務事業マネジメントシート									
事務事業名					福島大学食農学類連携プログラム事業		担当課		産業部農政課					
政策体系	政 策		3		地域の魅力が輝くまちづくり		担当係		農政企画係					
	施 策		1		農林業の振興と担い手の育成				事業期間		H31 ~ R 5			
	基本事業		1		活力ある農林業の振興と生産基盤等の整備				市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目			会計		款 項 目		大 事 業		事業区分		実施形態		全部委託	
			一般会計		6 1 3		福島大学食農学類連携プログラム事業							

【PLAN（計画）】												
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する。消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る。									
		基本事業の目的	各地域の特性を踏まえながら、生産性及び収益力の向上と安定的な農林業経営の確立に努めるとともに、安全・安心で良質な食料の安定供給や水と緑の豊かな自然環境の保全、ゆとりとうるおいのある良好な景観の維持・形成など、農業及び森林が持つ多面的機能が将来にわたって適正に発揮できるようにします。									
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	農業者		①意図（どのようになることを目指すか）		農業振興及び課題解決					
	初期	②①になるために必要な状態	大学及び市、並びに農業者が農業振興及び課題解決について共有し、その実現に向けた協議・活動が行われている。									

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	大学と市の協議回数	回	目標値	-	-	12	12	12	12
				実績値	-	-	12	4	2	3

【DO（実施）】											
活動・アウトプット	事業概要	平成31年4月に福島大学食農学類が設置され、大学2年次後期～3年次に行われる実践演習を「自治体連携プログラム」として業務委託し、農業振興や課題解決に取り組むもの。									
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） (1)「生産性と品質の向上を目指した伊達市イチゴ温室栽培」に関する研究 保原地区の12農家17ハウス（高設水耕10、土耕7）から採取したイチゴ各々の解析を行った。 (2)「伊達の養蚕」に関する研究 市内の養蚕展示室や富岡製糸場（群馬県）の視察見学等を通じ、伊達地方の養蚕の歴史と果樹の関係性を研究した。 (3)「伊達市の魅力発信」に関する研究 市内の農産物直売所や観光施設を訪問等しながら、本市の魅力発信のための調査研究を行った。									

【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成31年4月に福島大学食農学類が開設されることにともない、伊達市地域の農業振興や課題解決をするための自治体連携プログラムがスタートすることになり、福大が県内自治体を対象に取組み希望を募った結果、伊達市（県内全9市町村）が決定した。								
	根拠法令・要綱等		伊達市と福島大学農学群食農学類(仮称)との連携協力に関する基本協定書		関連する個別計画		－				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		現地訪問による現状調査、ＪＡ伊達地区本部やＪＡいちご生産部会等に対するヒアリング調査を行ない、それぞれの課題等について共有。 福島大学食農学類では、その課題解決策等について引き続き検討していく。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0		
都道府県支出金			千円			0	0	0			
地方債			千円			0	0	0			
その他			千円			0	0	0			
一般財源			千円			3,000	973	974	850		
事業費計		千円	－	－	3,000	973	974	850			

事務事業 ID	2567	事務事業 名	福島大学食農学類連携プログラム事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	-------------------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	令和4年度は学生が目的別に3つの班(農産物班、歴史班、SNS班)に分かれ、それぞれの目的に向かって活動した。 農産物班は生産性向上を目指した伊達市イチゴ栽培ハウスでの調査研究に取り組み、ハウス内の環境とイチゴ生育との関係についての分析結果をJA及びイチゴ生産農家にフィードバックした。 歴史班は「養蚕」の歴史について調査研究、SNS班は伊達市農業の魅力を中心に情報発信に取り組み、それぞれが農産物のPRに一役買った。
課 題	「自治体連携プログラム」は食農学類2年次後期から3年次までの期間に限定した調査研究となるため、早期の研究成果の発現のほか、継続性を持たせた取り組みが必要となる。
対 策	大学及び市、並びに農業者等の関係者が伊達市の農業振興及び課題解決について共有し、短期・中期・長期それぞれの成果指標を明確にしながら調査研究を進めていく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	イチゴの研究については令和5年度も継続し、栽培方法・収量・食味・収益等についての関係性を調査するほか、市内桃畑で直接生産に携わることにより、将来市内で就農するような人材育成にも取り組む。
------	--------	------------------	---

事務事業ID						部 長		課 長		係 長		担 当 者				
2332																
令和04年度						事務事業マネジメントシート										
事務事業名				ふくしま森林再生事業						担当課		産業部農林整備課				
政策体系	政 策		3	地域の魅力が輝くまちづくり						担当係		林業振興係				
	施 策		1	農林業の振興と担い手の育成						事業区分	事業期間		25年度 ～ 令和7年度			
	基本事業		1	活力ある農林業の振興と生産基盤等の整備							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目				会計		款	項	目	大 事 業		実施形態	直 営				
				一般会計		6	2	2	ふくしま森林再生事業費							

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する。 消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る。		
		基本事業の目的	各地域の特性を踏まえながら、生産性及び収益力の向上と安定的な農林業経営の確立に努めるとともに、安全・安心で良質な食料の安定供給や水と緑の豊かな自然環境の保全、ゆとりとうるおいのある良好な景観の維持・形成など、農業及び森林が持つ多面的機能が将来にわたって適正に発揮できるようにします。		
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	伊達市内の山林	①意図 （どのようになることを目指すか）	健全な状態に保つ
	初期	②①になるために必要な状態	・ 作業実施計画の策定 ・ 適正な間伐除伐の実施 ・ 作業道などの路網の整備		

指標	区 分	指 標 名 （意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	間伐除伐の実施	ha	目標値	20	20	30	10	20	20
				実績値	17	12	29	23	41	12
	アウトプット指標	作業道などの路網整備	km	目標値	3	3	1	1	1	1
				実績値	5	4	1	0	3	3
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	原発事故により森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する水源かん養や山地災害防止などの公益的機能が低下している。このため、間伐等の森林施策と路網整備を一体的に実施する。森林の公益的機能を維持し伊達市の森林再生を図る。 年度別計画の作成、同意取得、積算委託、総合管理業務、森林整備、路網整備						
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・霊山町泉原地区森林整備等（下刈）の実施 ・霊山町大石地区年度別計画作成・同意取得の実施 ・霊山町大石地区森林整備等（間伐、調整伐、路網整備等）の実施 ・月舘町月舘地区森林整備等（間伐、調整伐、路網整備等）の実施 ・霊山町大石地区広葉樹林森林整備等（皆伐、受光伐、路網整備等）の実施【令和4年度繰越明許費】						

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			平成25年度から原発事故により山林の手入れが行われなくなったため。						
根拠法令・要綱等			森林環境保全整備事業実施要綱 ふくしま森林再生事業補助金交付要綱		関連する個別計画		大石地区年度別計画作成・同意取得 月舘地区年度別計画作成		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			木材価格低迷と、人件費高騰のため、林業が停滞し、森林整備の手入れがされず荒廃が進んでいる。 間伐がされず小径木が多く、下草の生えない貧相な状況が多数地区で確認される現状である。						
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	47,995	44,039	64,971	62,672	49,192	54,223
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,998	14,560	21,661	4,529	18,199	14,377
		事業費計	千円	61,993	58,599	86,632	67,201	67,391	68,600

事務事業 ID	2332	事務事業 名	ふくしま森林再生事業	所属 課	産業部農林整備課
------------	------	-----------	------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	ふくしま森林再生事業を活用して、人工林(民有林)の森林整備等及び放射性物質対策を実施することによって、森林の多面的、公益的機能の維持、森林資源の有効活用及び放射性物質の拡散防止を図ることができる。
課 題	本事業は、専門的業務であるため、施業可能である対象事業所が限られているとともに、事業所自体の担い手が不足している状況であり、現状以上の労務人員の確保が困難であるため、事業規模の拡大が図りにくい。 年度別計画に基づき事業を計画的に実施しているが、施業のための同意等取得対象区域内の所有者の特定業務(森林所有者不明地、未相続及び所有権移転未手続地等)に不測の日数を要することがあるため、円滑に事業推進を図れないことが苦慮される。
対 策	森林経営に関する意向調査の結果等を考慮して、森林所有者の意向に沿った森林経営管理計画及び年度別計画を策定し、ふくしま森林再生事業が廃止となる令和8年度以降においても、計画的、効率的に森林整備事業の推進を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	ふくしま森林再生事業に係る事業期間終了年度が、令和2年度から令和7年度に延長された。 年度別計画が策定されている区域においては、継続して事業の計画的な推進を図る。 森林整備が完了した箇所も含め、森林所有者(人工林)に対して森林経営管理への意識の向上を図る。 森林所有者に対して、今後の森林整備等を所有者が実施するかまたは事業所等(伊達市含む)に委託して実施するか、意向調査の結果に基づき指導、助言しながら経営管理計画を策定する。
------	----	------------------	---

事務事業ID						部 長		課 長		係 長		担当者											
1816																							
令和04年度						事務事業マネジメントシート																	
事務事業名						就農支援事業						担当課		産業部農政課									
政策体系	政 策		3		地域の魅力が輝くまちづくり						担当係		農業担い手係										
	施 策		1		農林業の振興と担い手の育成						事業区分	事業期間		～									
	基本事業		2		担い手の育成と確保							市単独事業・国県補助事業				市単独事業							
予算科目			会計		款		項		目		大 事 業						事業区分	実施形態				一部委託	
			一般会計		6		1		3		就農支援事業費												

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る		
		基本事業の目的	消費者から高い信頼を得られる安全・安心で良質な農林産物の生産の拡大を図り、安定的かつ高収益な農林業経営を展開できるよう、意欲と経営能力のある担い手を育成します。		
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	新規就農者	①意図 （どのようになることを目指すか）	新規就農者の安定的な農業経営
	初期	②①になるために必要な状態	・ 経営が不安定となる就農初期における所得を確保するための支援が確立されている。 ・ 農業で生計が成り立つような所得が確保されている。 ・ 関係機関との連携による支援体制が確立されている。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	就農支援事業の交付者数	人	目標値	5	5	10	12	14	14
				実績値	3	3	11	11	13	16
	アウトカム指標	補助金交付終了者の農業定着率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	100	100
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	新規就農者や農業担い手の確保・定着のため、経営の不安定な就農初期等を支援し、安定的な経営を展開できるよう、意欲と経営能力のある担い手を育成するため補助金や交付金により支援する。					
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・新たな就農支援制度を活用した補助金や交付金による支援。 ・農業経営と農業経営開始資金・農業経営発展支援事業補助金の交付を円滑に進めるため関係機関と連携しながらフォローしている。 ・新規就農促進パンフレットの作成。 ・伊達市就農特設ページ、農業研修特設ページの運営。 ・新規就農者確保のため各種就農相談会（仙台市・県内）へ出展し、就農支援制度や本市農業の状況をPR。 ・市内に散在する遊休農地を解消し新規就農希望者等の研修圃場として整備。					

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			平成22年度より、農業の担い手不足が顕著となり、伊達市の農業振興を図るために、安定的な農業経営者の増加・定着を目的として、新規就農者及び認定農業者などへの支援を実施している。							
根拠法令・要綱等			伊達市新規就農者支援事業補助金等交付要綱 伊達市農業次世代人材投資事業実施要綱			関連する個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			新規就農者や農業後継者等への充実した支援、農業研修、知識・技術向上への支援などが求められている。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	9,000	13,125	17,427	22,044	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	300	300	0	0	0	1,000	
		一般財源	千円	0	0	3,287	6,342	6,918	13,382	
		事業費計	千円	300	300	12,287	19,467	24,345	36,426	

事務事業 ID	1816	事務事業 名	就農支援事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	--------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	指標の目標値は達成されているが、新規就農や担い手確保のためには、さらなる拡充した支援が必要。
課 題	・就農相談者への効率・効果的な情報提供。 ・農業研修への支援(研修生・受入農家)や農業に関する知識・技能不足への不安解消。 ・企業参入者等に対し、地元の新規雇用就農者を雇入れた場合の支援について検討が必要。
対 策	・就農相談会で出された意見等を踏まえ、新規就農支援策の整備・拡充を図る。 ・遊休農地を活用し、農業研修を行うなど農業担い手、後継者の育成及び短期的労働力の確保を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	・農業担い手の確保はもとより、農家数の減少を少しでも抑えるため、支援策の充実を図る。 ・農産物のブランド化により付加価値を付け、所得向上及び販路拡大を図り、農業の魅力をPRし、担い手の確保に努める。
------	----	------------------	---

事務事業ID							部 長		課 長		係 長		担 当 者				
2492																	
令和04年度							事務事業マネジメントシート										
事務事業名				森林資源を生かした生業づくり事業							担当課		産業部農林整備課				
政策体系	政 策		3	地域の魅力が輝くまちづくり							担当係		林業振興係				
	施 策		1	農林業の振興と担い手の育成							事業期間		平成28年度		～	令和4年度	
	基本事業		2	担い手の育成と確保									事業区分		市単独事業・国県補助事業		
	予算科目			会計		款	項	目	大 事 業			実施形態			直営 補助		
一般会計				6	2	1	林業総務費										

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する。 消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る。		
		基本事業の目的	各地域の特性を踏まえながら、生産性及び収益力の向上と安定的な農林業経営の確立に努めるとともに、安全・安心で良質な食料の安定供給や水と緑の豊かな自然環境の保全、ゆとりとうるおいのある良好な景観の維持・形成など、農業及び森林が持つ多面的機能が将来にわたって適正に発揮できるようにします。		
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	山林(市民)	①意図 （どのようになることを目指すか）	森林が適正に管理（植林－保育－間伐－伐採）されている状態を目指す。 森林資源を活用できる新たな森林管理生産システムの構築を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	・ 山林の適正管理の必要性の啓発 ・ 伐採や造材、搬出の低コスト化 ・ 林業事業者の育成 ・ 作業道の整備		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	親子木育体験活動参加者	人	目標値	120	80	120	120	120	-
				実績値	130	89	108	-	-	-
	アウトプット指標	林業就業者	人	目標値	-	-	-	-	1	1
				実績値	-	-	-	-	-	3
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】									
活動・アウトプット	事業概要	・ 豊富にある森林資源を生かした林業の活性化を図る。 ・ 林業従事者の育成を図る。							
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動）							
		森林経営管理法に基づく意向調査（霊山町大石地区）を森林環境譲与税を活用し、年度別計画により実施した。対象森林（民有林）の所有者に対して、これまでの森林整備の経過及び今後の森林管理等について意向調査を実施し、その調査結果を基に森林経営管理権の集約、森林経営計画の策定を実施していく。 また、見える化事業として森林公園及び市有林を対象に森林整備等（受光伐、除伐等）を「赤坂の里森林公園」において実施し、森林公園内の森林景観及び環境の向上を図った。							

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成28年度に地域創生事業として計画されたが、採択にならなかったため、平成28年9月補正により単独財源を確保し実施することとなった。 伊達市の半分を占める山林を、地元にある有効な資源として活用を図りたい。						
	根拠法令・要綱等		森林経営管理法		関連する個別計画		森林経営管理権の集約 森林経営管理計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		木材価格の低迷と原子力発電所事故の影響により、伐採、植林、保育というサイクルが止まってしまい、手入れがなされず放置され、山林の荒廃が進んでいる。						
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	5,800
一般財源			千円	5,641	702	7,119	6,490	15,148	12,847
事業費計			千円	5,641	702	7,119	5,641	15,148	18,647

事務事業 ID	2492	事務事業 名	森林資源を生かした生業づくり事業	所属 課	産業部農林整備課
------------	------	-----------	------------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	森林経営管理法に基づく意向調査を実施することにより、現在までの人工林(民有林)の管理状況及び今後の経営方針等を把握することで、森林経営管理計画策定及び森林の現状、資源情報等を担い手へ提供等を行うことが可能となる。 森林公園において、森林整備等(受光伐、除伐等)を実施することで、森林の景観、環境等の向上を図るとともに、目に見える変化、効果により森林整備への関心を高めることが期待できる。
課 題	昭和30年代に造林された人工林(民有林)において伐採適齢期を迎えているが、林業への関心、林業事業の低迷により森林管理が適正になされていない現状である。今後は意向調査の実施により森林経営管理計画を策定し、森林の持つ公益的機能の維持、向上を図る必要がある。 また、林業における担い手不足の現状であるため、新規林業就業者の育成、林業従事者への支援が必要である。
対 策	森林経営管理法に基づく意向調査の実施により、適正に管理されていない人工林(民有林)の現状を把握することで、森林所有者の意向に沿った今後の森林経営管理計画を策定し、森林経営管理権の集約、設定した森林を活用した森林整備等により担い手の育成を図っていく。 森林公園における森林整備等の実施により森林への関心の向上を図り、公益的森林機能の維持、向上による景観環境保全の意義について実感してもらう。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	森林環境譲与税を活用して人工林(民有林)を対象に森林経営管理法に基づく意向調査を実施し、森林の現状と今後の経営管理に対する意向を考慮して、森林を適正に維持管理する計画の策定と森林整備等を計画的に実施する。
------	----	------------------	--

事務事業ID						部 長		課 長		係 長		担当者				
1817																
令和04年度						事務事業マネジメントシート										
事務事業名				6次産業化推進事業						担当課		産業部農政課				
政策体系	政 策		3	地域の魅力が輝くまちづくり						担当係		農政企画係				
	施 策		1	農林業の振興と担い手の育成						事業区分	事業期間		平成26年度		～	
	基本事業		3	地産地消の推進と消費の拡大							市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目				会計		款	項	目	大 事 業		実施形態	補 助				
				一般会計		6	1	3	6次産業化推進事業費							

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する。消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る。		
		基本事業の目的	本市の農林産物の品質の良さを多くの市民に知ってもらうとともに、ブランド化と販路拡大に努め、消費者から強く支持される産地づくりを推進します。また、加工品開発等により付加価値を高めます。		
	中間	①対象 （誰、何 に対して 行うか）	農業者及び農業団体等	①意図 （どのよう になること をを目指すか）	地域資源を活用した農産物の付加価値を向上させ、農業者がより高い収益を得る。
	初期	②①になるために必要な状態	6次化に取組みやすい環境が整備され、市農産物を活用した6次化商品が様々な開発される。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	6 次化商品開発数	品	目標値	1	3	3	3	4	5
				実績値	1	3	4	3	10	12
	アウトプット指標	補助金交付者数	件	目標値	3	3	3	3	4	5
				実績値	1	3	4	3	6	6
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市農産物等の豊富な地域資源を活用し、高付加価値を生み出す 6 次産業化の推進を図り、農業所得の増加を目指すため、6 次化商品の開発や販路開拓を支援する。					
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動）					
		○ 6 次産業化普及推進事業 《事業内容》 自ら生産した農産物や地域で生産された農産物の加工から販売まで取り組むための経費に対する補助 《補 助 率》補助率 3 / 4 以内 《補助上限額》1 0 0 万円 《実績》補助事業者 6 件 商品開発数 12 商品 (干しぶどう、干し芋、クリームチーズのアップルパイ、富有柿のコンフィチュール、KAKILOG（ラズベリー&カカオニブ）、エルダーフラワーのシロップ、シャインマスカットジャム、シャインマスカットサイダー、はちみつレモンのシロップ、クラフトコーラシロップ、グラノーラチョコバー、「発祥の地五十沢 誕生百年 限定 プレミアムあんぼ柿」)					

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			平成26年度より、6次産業化に積極的に取り組む農業者団体から、施設整備に対しての補助事業の要望が強くあった。また、福島県において6次産業化に取り組む事業者等に対して補助制度を確立していたため、市においても独自の補助制度を導入した。							
根拠法令・要綱等			6次産業化・地産地消法			関連する個別計画		伊達市6次産業化推進戦略		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			6次産業化推進事業により農業者等が6次化商品の開発を行い、道の駅やインターネット通販等による販売を行っている。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	4,175	4,000	0
		一般財源	千円	250	1,412	14,790	2,417	0	0	0
		事業費計	千円	250	1,412	14,790	3,000	4,175	4,000	0

事務事業 ID	1817	事務事業 名	6次産業化推進事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	-----------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	補助事業により整備した設備等を活用し開発した6次化商品が、道の駅りょうぜんや直売所等で販売されており、本市農林産物の種類の豊富さ、品質の良さを消費者に対してPRすることができた。 また、開発した6次化商品は、元々廃棄していた農産物等を活用した商品が多く、食品ロス及び高付加価値化により所得の増加等に繋がっている。
課 題	・開発した6次化商品の販売促進については各々が実施しているため、販路拡大につなげにくい ・高齢化や担い手不足等により、6次産業化に取り組む(取り組もうとする)農業者・事業者等が少ない ・補助事業を活用する農業者・事業者等が固定化しつつあり、新規事業者の発掘が課題
対 策	様々な分野の組織や個人等による推進体制を整備し、「課題・ビジョン・テーマ」等を共有のうえ、6次産業化に取り組む(取り組もうとする)農業者等の開発から流通までを支援していく。 また、開発支援した6次化商品については、市が実施する量販店でのトップセールス等において、販路拡大の機会を設け、6次産業化に取り組もうとする事業者等の売り先を見据えた支援を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	民間企業や福島大学食農学類等との産学官連携を進め、新たな6次化商品の開発や販売を検討していく。 なお、本補助事業は、令和5年度より商工観光課物産振興係へ所管替えとなる。
------	----	------------------	---